都政新報

発行所 都政新報社
〒160-0023 東京都新宿区西新宿7-23-1 TSビル
(編集・総務) 03-5320-8701
(広報部直) 03-5320-8703
編集 03-5320-8706
広告 03-5320-8705
ファクシミリ 03-5320-8708
購読料 月4,730円(税込)
毎週火・金曜日発行
ただし、祝日は休刊
©都政新報社 2015

安心して過ごせる
「介護付有料老人ホーム」の
紹介始めました。
都弘済
一般財団法人 東京都弘済会
中央区晴海一-一-一
電話 0120-117-506

## 紙面から

2 板橋区 高島平再生事業が本格化
3 健康教育で学校が変わる
4 五輪 知事選 「民間枠」で副事務総長
4 女性管理職 都が全国最多の15・1%
6 エンジョイ 歳末セールに「出動!」

新国立競技場

# 「負担根拠 説明不足」

## 都議会特別委 透明性確保求める

オリンピック・パラリンピック推進対策特別委員会が日曜に開かれ、新国立競技場の整備計画の都の費用負担などについて各党が質疑を行った。国民、公明、民主などは、都民の理解を得るための決定過程の透明化に関して、与野党から要望が集中した。共産党などは都が費用を負担する必要性の有無や法律的な問題点を指摘し、負担の根拠や法的な整合性が不十分と負担に反対した。

都は、国立競技場の総工費と解体費を合わせた158・1億円のうち、1/3の1に当たる約53億円を負担することで国と合意した。舛添知事はその根拠として、大会開催後のスポーツ振興の拠点となることや、周辺環境の向上、災害発生時の防災機能の向上などを挙げ、「大会成功に必要の施設であり、都民にとって末永く便益がある」と説明している。

負担割合については、国直轄事業負担金の負担割合である3分の1を基準に、1010(スポーツ振興くじ)を財源として活用することで都の負担を1/3とした。

14日の特別委員会で自民党の山加朋一郎氏は、舛添氏が、新国立競技場の整備計画の費用負担などについて各党が質疑を行ったのものには理解を示す一方で、都の負担を決定したワーキンググループの議事公開など、都民の理解を得るための決定過程の透明化に関して、与野党から要望が集中した。共産党などは都が費用を負担する必要性の有無や法律的な問題点を指摘し、負担の根拠や法的な整合性が不十分と負担に反対した。

都は、国立競技場の総工費と解体費を合わせた158・1億円のうち、1/3の1に当たる約53億円を負担することで国と合意した。舛添知事はその根拠として、大会開催後のスポーツ振興の拠点となることや、周辺環境の向上、災害発生時の防災機能の向上などを挙げ、「大会成功に必要の施設であり、都民にとって末永く便益がある」と説明している。

負担割合については、国直轄事業負担金の負担割合である3分の1を基準に、1010(スポーツ振興くじ)を財源として活用することで都の負担を1/3とした。

14日の特別委員会で自民党の山加朋一郎氏は、舛氏は、舛添知事と意見を交わした経緯を確認、「五輪大会はメーンスタジアムである新国立競技場なくして成り立たない。胸を張って堂々と負担し、国と全面的に協力していく」と強調した。

国立競技場の便益や大会の成功に向けた必要性については多くの会派が理解を示したが、負担割合の根拠に関しては十分な説明を求める声が相次いだ。公明党の小林健一氏は、都民の利益や大会の成功のために整備費の負担は必要との立場を示す一方、「都民、国民の理解が何よりも重要」と、非公開でおこなわれた国と都のワーキンググループの資料や議事録を公開し、今後十分な説明をする必要があると話した。

一方、共産党の吉田信夫氏は、自民に便益があることを理由に地方公共団体が国立施設の整備費用を負担することについて、今回も前例が無いと指摘。「国立競技場に便益があるのは当然。都が負担する必要はなく、法的にも認められない」などと主張した。

加えて、吉田氏は、新国立競技場の建設予定地に、都立明治公園の敷地を使用することに言及。都が無償貸与を検討しているとの一部報道を踏まえ、「用地費が合意に盛り込まれていない。私の試算では約300億円になる。都の負担にせず、有償とすべき」と主張した。

「当初想定された500億円の負担は、2500億円のうち5分の1。1/3の合意は整備費に関する